

## 事業継続力強化計画認定申請 「ジギョケイ超簡単！書き方ガイド」

自社の認定申請書を手元に置いて、リアルに書き方を学ぶ



代協会員専用

# 代理店経営サポートデスク

## ● 経営相談方法は3種類



03-6268-0788 (直通)

※毎週 水曜日 10時~16時



agsupport@nihondaikyo.or.jp



ZOOM  
ご相談者からの  
招待メール方式

## ● 代理店経営相談室長紹介

日本代協アドバイザー 粕谷 智 (かすや ちとむ)

<略歴> 1979年「安田火災海上保険」(現 損保ジャパン)入社、  
2019年3月末に「損保ジャパン」を退職  
10年間の代理店経営相談400件以上の実践経験を  
業界で幅広く活かすために、同年に「株式会社粕谷企画」を設立  
2019年度に日本代協アドバイザー、RINGの会アドバイザーに就任  
損保3社代理店経営支援部門の業務顧問を務める  
2022年3月 防災士試験合格、同年4月に日本防災士機構の防災士として認定

<執筆> ◇Inswatch Professional Report  
「SDGsで代理店経営を Reデザインする」 2020年2月28日 配信  
「災害に強い町づくりに向けた代理店経営への提言」 2020年12月25日 配信  
「保険代理店の防災士のススメ」 2022年4月22日 配信  
「シゴケイと代理店経営」 2023年3月31日 配信 他、業界紙にコラム執筆



## ● 相談実績 268件 (2023年3月末現在)

- ◆ 代理人人事、労務関係・・・45件 ◆ 体制整備、FD宣言・KPI関係・・・26件
- ◆ 代理店合併、事業承継関係・・・58件 ◆ BCP、事業継続力強化計画認定関係・・・72件
- ◆ その他、経営全般関係・・・51件 ◆ その他・・・16件

## ● ご相談者(会員)の声

いつも的確な回答やアドバイスを頂きありがとうございます。早々に資料もありがとうございます。(代理店労務管理)

事業継続力強化計画認定書届きました。何度も何度も修正して頂いたおかげです。本当にありがとうございます。(事業継続力強化計画認定申請)

ありがとうございます。お客さまに選ばれる代理店になれるよう頑張ります!(経営ビジョン)

おかげさまで先日からアドバイスして頂いた内容で、一緒になる代理店さんと税理士さんなど交えて合併の話を進めています。(代理店合併課題・ホームページ作成)

平素は代理店経営に関する有意義な情報を提供いただき感謝申し上げます。(代理店決算簡易分析)

サポートデスクは非常に良いです。会員(相談者)の声は「大変満足」です。引き続き、よろしく申し上げます。(経営相談体制全般)

BCPの大切さをご指摘の通りと存じます。引き続き、アドバイス賜れますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。(BCP策定)



粕谷 氏

日本代協 代理店経営サポートデスク  
相談件数増加

「日本代協が提供する「経営相談」(以下「相談」)は、2021年度に「コロナ」の影響で相談件数が急増した。相談件数は2021年度に比べて約2倍に増加した。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。

## 多種多様な悩みの受け皿に

「日本代協が提供する「経営相談」(以下「相談」)は、2021年度に「コロナ」の影響で相談件数が急増した。相談件数は2021年度に比べて約2倍に増加した。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。

相談内容	割合	件数
労務関係	15%	29件
体制整備関係	11%	21件
合併・事業承継	27%	51件
BCP・経営全般	20%	38件
その他	18%	34件

## 相談内容の一例 (2021年度)

相談内容	相談内容の一例
労務管理	◇合併・社員採用など事業拡大を踏まえて労務関係を整理したい。 ◇テレワーク導入に際した就業規則について。 ◇退職する従業員の就業記録でトラブルを防止したい。
労務関係	◇労働者の「D」賞状に対する対応について。 ◇退職者の契約のデータ管理方法について。
合併・事業承継	◇代理店合併で役員の見解が合わずに困っている。 ◇事業承継先へ移譲されているが、その懸念を解消したい。 ◇合併した地方代理店の会社清算手続き方法について。
BCP・経営全般	◇事業継続力強化計画認定の申請方法の相談。 ◇BCP策定への必要について相談したい。 ◇BCP認定業務について。
経営全般	◇ISO 9001 認証取得で社員教育コンテンツを整備したい。 ◇他社に発行したフリード契約の適用はあるか。

「日本代協が提供する「経営相談」(以下「相談」)は、2021年度に「コロナ」の影響で相談件数が急増した。相談件数は2021年度に比べて約2倍に増加した。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。相談件数の増加は、代理店経営サポートデスクの役割がますます重要になってきていることを示している。

損害保険大学課程   
Sampo Insurance College Course

みなさまの保険情報   
YOUR INSURANCE INFORMATION

YouTubeチャンネル  YouTube  
一般社団法人日本損害保険代理業協会

損害保険トータルプランナー   
くらしの経済メディア「MONEY PLUS」で詳しくご紹介中! ってどんな人?

日本代協アカデミー 

代協会員専用  
代理店経営サポートデスク 

代理店賠償の必要性 保険専業における  
『日本代協新プラン』 

日本損害保険協会  
あなたの保険金が狙われています  
『災害便乗商法』にご注意を 詳しくはこちら 

日本代協版  
リスクマネジメント講座 

保険代理店 価値向上策  
(ジギョケイ・社労士診断・JSA-S1003) 

中小企業に必要な保険   
事業活動で備えるべきリスクと対策

損保代理店の  
資質の向上  日本代協  
since 1948  
Image映像  そして  
契約者様の利益を守るために

【表紙表紙サポートデスク】（表紙会員登録無償相談コーナー）の支援ツール一覧です。是非ご覧ください。  
また、製図帳簿をご希望の方は、下記サポート窓口までお気軽にご依頼ください。

<サポート窓口>

☎ 電話：03-6264-0288（毎日本曜日・本曜日 10時～16時）  
✉ Eメール：agsupport@mihondaikeyo.co.jp（随時受付け）  
担当：表紙表紙サポートデスク 業務室長

区分	項目	マニュアル名	ファイル
体制整備関係	内部定章	【表紙表紙向け】表紙表紙関係の社内定章をニュー・版の案内（2023.12版）	pdf
		【表紙表紙向け】表紙表紙関係のニュー・版の案内（2023.12版）	pdf
サポートデスク概要	基本内容	表紙表紙サポートデスク概要	pdf
		表紙表紙サポートデスク概要	pdf
代理店経営全般	経営戦略	【表紙表紙向け】経営戦略の全体図	pdf
		【表紙表紙向け】経営戦略の全体図	Excel
		【表紙表紙向け】経営戦略の全体図	Excel
		【表紙表紙向け】経営戦略の全体図	Excel
	ファンレター	【表紙表紙向け】ファンレターの作成方法	pdf
		【表紙表紙向け】ファンレターの作成方法	pdf
		【表紙表紙向け】ファンレターの作成方法	pdf
	顧客関係	【表紙表紙向け】顧客関係の改善	pdf
		【表紙表紙向け】顧客関係の改善	pdf
		【表紙表紙向け】顧客関係の改善	pdf
BCP関連	BCP（日本版）	BCP（日本版）	pdf
		BCP（日本版）	pdf
		BCP（日本版）	pdf
		BCP（日本版）	pdf
	BCP（英語版）	BCP（英語版）	pdf
		BCP（英語版）	pdf
	BCP（中国語版）	BCP（中国語版）	pdf
		BCP（中国語版）	pdf
	BCP（韓国語版）	BCP（韓国語版）	pdf
		BCP（韓国語版）	pdf
BCP（韓国語版）		pdf	
BCP（韓国語版）		pdf	
事業承継・合併関連	事業承継	【表紙表紙向け】事業承継の概要	pdf
		【表紙表紙向け】事業承継の概要	pdf



会員の皆さまへ



消費者・保険契約者の利益を守るために

どんな時もお客様のため、保険業界のために積極的に行動し、保険会社や同業者からも高い信頼と評価を得られるようより高度な保険のプロを目指してたゆまぬ努力をし続けよう。

目次へ



保険代理店の皆さまへ



代協は、貴方の参加をお待ちしています

「日本代協」は常に代理店及び募集人の資質向上に努めています。私達と損害保険代理業界の明日を切り開いていきませんか。貴方の参加をお待ちしています。

目次へ

INDEX

- ▶ 日本代協ニュース
- ▶ 会員専用書庫
- ▶ 活動報告
- ▶ 情報紙「みなさまの保険情報」
- ▶ 会員専用ショップ
- ▶ 日本代協月別スケジュール

ID:iia2020  
PW: DaikyoReiwa02



# いよいよ保険会社も関連事業者もジギョケイ支援本気モード突入！

2023年4月6日

東京海上日動火災保険株式会社

## 中小機構による令和5年度「事業継続力強化計画の策定支援」事業の受託

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「当社」)は、独立行政法人中小企業基盤整備機構(理事長:豊永 厚志、以下「中小機構」)による「令和5年度中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務」を受託しましたので、お知らせします。当社は、同事業を通じて、全国の中小企業・小規模事業者(以下、事業者)の強靱化支援を行い、災害に強い地域づくりに貢献してまいります。

そのような中、中小機構は、簡易版BCPである「事業継続力強化計画」\*の策定を希望する事業者に対し、防災・減災対策の知見を有する専門家への事業委託により、同計画の策定支援を行っております。令和4年度の同事業は当社が受託し、約1,350社の策定支援を実施しました。このたび、令和5年度においても同事業の受託事業者の公募選定が行われ、当社が受託することとなりました。

なお、令和5年度の同事業では全国約2,000社の支援を予定しています。また、自然災害や感染症対策の計画策定のみならず、サイバーリスクにおける計画策定の支援も実施していきます。

## 2. 「令和5年度中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務」の概要

### (1) 事業継続力強化計画の策定支援

中小機構からの受託契約に基づき、当社は希望する全国約2,000社の事業者に対し「事業継続力強化計画」策定支援を行います。具体的には、事業継続力強化計画の意義および認定までの流れを説明することに始まり、ハザードマップに基づく被害想定把握、初動対応の明確化などをサポートします。そのうえで、認定に向けた申請支援をしてまいります。全国各地の拠点網を活用し、お客様ニーズに合わせてオンライン・対面を併用しながら事業者への支援を行ってまいります。

特報!ジギョケイ認定取得会員の皆様へ



## ジギョケイDMからの最適提案で 代理店の価値向上を実現する方法



事業継続力強化計画認定制度の登録おめでとうございます!  
自社の申請ノウハウを取引先等の法人様へ情報提供することは、保険代理店の価値向上につながります。  
中小企業庁のHP掲載パンフレット2種以外での情報発信はぜひジギョケイ推進DMを活用しましょう!

### Step1 認定ロゴを活用して自社の取り組みを告知

【会社ホームページでの告知例】



【社用名刺への記載例】



### Step2 ジギョケイ推進DM活用での初回コンタクト

取引先等の企業への訪問アポはシナリオが必要です!

1. 事業中断リスクに備える必要がある企業を幅広く抽出
2. 富士フィルムシステムサービスの代理店支援ソリューションからジギョケイDMを発送する
3. DMの到着タイミングで開封確認を行い、自社での認定取得の告知を行う
4. 自社での認定申請ノウハウをもとに取引先の申請をサポートすることで安心感を伝える
5. メールにてジギョケイパンフレット2種類を送信し、訪問しての詳細説明アポを取る

ジギョケイDM・パンフレットについては、裏面をご参照下さい。

# Q1.BCPと認定申請制度はどこが違うのかを考える！

## 事業継続力の獲得（目指す姿）

- ① 自然災害等の脅威発生時の甚大被害発生確率減少
- ② 被害発生時の迅速な対応行動の実現
- ③ 甚大被害発生時にも復旧可能な財務体質や支援体制の確保
- ④ 現実的な継続改善のプロセスの定着

## 事業継続計画(BCP)

- ① 重要業務と目標復旧時間の実現（BCPであることの必須要件）
- ② 事業継続戦略（復旧・代替・お互い様など）
- ③ 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化
- ④ 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画の策定

## 事業継続力強化計画（認定事業）

- ① 事業継続力強化の必要性の認識
- ② 脅威と発生時の被害発生認識
- ③ 必要な事前対策（防災＋事業継続、訓練の実施を含む）の抽出と実施計画の策定
- ④ 初動対応体制と行動プロセスの明確化  
（人命安全確保～被害状況把握～顧客報告）

自社の課題認識

発災後の行動

対策の実施と訓練による改善（一般企業）

## 重要業務と目標復旧時間の実現

### 保険代理店における3つの重要業務

- ① 問い合わせ業務
- ② 損害サービス業務
- ③ 契約保全業務

### 3つの重要業務の復旧時間（推奨）

- ① 発災の翌日から
- ② 発災の1週間後から
- ③ 発災の1ヶ月後から

では、共通していることは？

- ▶ 事業継続力強化計画の認定制度とは?
- ▶ 計画の申請に必要なもの
- ▶ 計画(単独型)の作り方
- ▶ 計画(連携型)の作り方
- ▶ 計画の申請方法
- ▶ 税制優遇の紹介
- ▶ 認定事業者の紹介
- ▶ 認定ロゴマークについて
- ▶ メルマガ登録
- ▶ 相談窓口

支援機関・  
自治体の皆様は  
こちらをチェック!



Be a Great Small  
中小機構

令和9年度 中小企業「強靱化」シンポジウム

予測できない危機を  
乗り越えるために

—事業継続力強化計画(ジグョケイ)  
の認定から始めよう—

NEWS

取組事例

お役立ち情報

イベント

各種資料

相談窓口

検索

神奈川県代協 松本ほけんセンター



## 損害保険代理店が支援する「事業継続力強化計画」について

2021.11.0

1

全張

①

目次

- ① お客様が災害と向き合うために…
- ② 事業継続力強化計画の作成・申請は決して難しい!
- ③ 認定取得された後に本業に出た好影響について
- ④ 事業継続力強化計画をおすすめされる際の5つポイント
- ⑤ 損害保険代理店が事業継続力強化計画の策定支援をすることの意義
- ⑥ 認定取得後に営業活動にどのような変化が出たか
- ⑦ 認定計画をお客様へお勧めされ取得された企業の反応
- ⑧ 今後の展開について

- ①お客様が災害と向き合うために
- ②事業継続力強化計画の作成・申請は決して難しい!
- ③認定取得された後に出た好影響について
- ④事業継続力強化計画をおすすめされる際の5つのポイント
- ⑤損害保険代理店が事業継続力強化計画の策定支援をすることの意義
- ⑥認定取得後に営業活動にどのような変化が出たか
- ⑦認定計画をお客様へお勧めされ、取得された後の企業の反応
- ⑧今後の展開について  
「更なる制度の普及とBCP策定支援・・・そして、その先にある大規模災害への万全の備えを！」  
認定申請を広めていく、実効性のあるBCP策定のお手伝い。避難訓練支援など



Be a Great Small.  
中小機構

令和5年5月24日版

※予告なく修正されることがありますので、必ず中小企業庁HPに掲載されている最新版を御確認ください。

# - 中小企業等経営強化法 - 事業継続力強化計画 認定制度の概要

## 目次

- P1・・・制度概要
- P2・・・制度活用の流れ
- P3・・・申請に必要な書類
- P4・・・金融支援について
- P5・・・中小企業防災・減災投資促進税制について
- P6・・・予算事業による措置等
- P7・・・計画策定による損害保険料等の割引
- P9・・・支援策、お問い合わせについて

## 申請に必要な書類

### 事業継続力強化計画の申請について

- ✓ 新規申請、変更申請共に下記「事業継続力強化計画電子申請システム」から電子申請ください。  
<https://www.keizokuryoku.go.jp/>
- ※申請には、GビズIDアカウント(gBizIDプライムもしくはgBizIDメンバー)が必要となります。
- ※GビズIDアカウントの取得には原則2週間程度かかりますので、計画的な取得をお願いします。
- ※既に認定を受けた計画の実施期間満了後に、2回目以降の認定のための申請を行う際には直近の計画に関する実施状況報告書が必要です。
- 新規申請用操作マニュアル  
(<https://www.keizokuryoku.go.jp/resource/manual>)
- 変更申請用操作マニュアル  
(<https://www.keizokuryoku.go.jp/resource/manualChange>)



事業継続力強化計画  
電子申請システム

申請者向け  
新規申請用 操作マニュアル

中小企業庁 経営安定対策室  
令和4年6月27日 第2.3版



表紙

申請先	関東経済産業局長 殿	
住所	〒 104 - 0054 都道府県 東京都 市区町村 中央区 字・番地等 橋どき3丁目15番3号 マンション名等 本橋ビル4階	本社登録
事業者の氏名又は名称	株式会社粕谷企画	省略等がない。
代表者の役職	代表	役職名は必ず記載下さい(未記載はエラーとなります)。なお、個人事業主等で役職名がない場合は「代表」と入力して下さい。
代表者の氏名	粕谷 智	代表者の氏名を入力して下さい。氏名の種には、全角スペースを1文字分入れて下さい。<記入例> 姓 名

1. 名称等

申請種別	法人	
事業者の氏名又は名称	株式会社粕谷企画	
事業者の氏名又は名称 (フリガナ)	カスヤキカク	事業者の氏名又は名称をカタカナ(※)で入力して下さい。 「カブシキガイシャ」「ユウゲンガイシャ」なども漏れなく記載して下さい。 事業者の氏名又は名称にカタカナもしくはアルファベット等が使用されている場合においても、フリガナを入力して下さい。 ※入力可能文字 全角カタカナ、全角英数、全角スペース、「・」、「、」、「-」、「_」
代表者の役職	代表	役職名は必ず記載下さい(未記載はエラーとなります)。なお、個人事業主等で役職名がない場合は「代表」と入力して下さい。
代表者の氏名	粕谷 智	代表者の氏名を入力して下さい。氏名の種には、全角スペースを1文字分入れて下さい。<記入例> 姓 名
資本金又は出資の額		(円) 半角数字で入力して下さい。
常時使用する従業員の数		(人) 半角数字で入力して下さい。
業種	大分類 --なし-- 中分類 --なし-- 小分類 --なし-- 細分類 --なし--	業種は日本標準業分類の中分類を入力して下さい。 日本標準業分類コード： <a href="https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10">https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10</a> 判断に迷われる際は、最寄りの経済産業局等にお問い合わせください。 お問合せ先は「 <a href="https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/sjqi.html">事業継続力強化計画策定のガイドライン</a> 」を参照 中小企業・小規模事業者の定義は下記を参照して下さい。 <a href="https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/sjqi.html">https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/sjqi.html</a>
法人番号	9010001198072	システム(gBizID)から取得した値を表示しています。 国税庁法人番号公表サイトは下記のURLを参照して下さい。 <a href="https://www.houjin-banousei.nta.go.jp/">https://www.houjin-banousei.nta.go.jp/</a>
設立年月日	yyyy/mm/dd	※カレンダーアイコンをクリックすると日付指定用カレンダーが表示されます。 年月日にカーソルを合わせることで直接入力することも可能です。 設立年月日を入力して下さい。

## 兵庫県代協会員の紙ベース申請サンプル

様式第28

事業継続力強化計画に係る認定申請書

令和3年12月2日

近畿経済産業局長 殿

住 所 神戸市西区北別府4丁目15-2

名 称 有限会社エビス・インシュアランスサービス

代表者の役職及び氏名 代表取締役 田中祥仁

## 1 名称等

事業者の氏名又は名称

ゆうげんがいしゃ あびす いんしゅあらんすさ びす  
有限会社 エビス・インシュアランスサービス

代表者の役職名及び氏名

代表取締役 田中祥仁

資本金又は出資の額

300 万円

常時使用する従業員の数

5 名

業種

保険業 (67)

法人番号

~~7140002007056~~

設立年月日

昭和 59 年 12 月 14 日

※

※法人番号の登録はgBiz申請時の必須事項となっているため、  
電子申請ページを自社のIDで開いた際にはすでに登録済みとなっています。

## 2 事業継続力強化の目標

### 自社の事業活動の概要

当社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と代理店契約を結び、顧客と保険契約を締結する損害保険代理業を営んでおり、保険販売を通じて地域に安心と安全を実現するため、地域密着でのリスクコンサルと情報提供・保険商品の販売活動を行っている。その使命を果たすためには、有事の際に自社がいち早く活動を開始する本業であると認識し、また日常から契約者等に対し防災情報提供・啓発活動を行い、地域の防災減災意識向上への寄与をしている。

ひとたび災害が起きると保険加入者に円滑に保険金支払いを通じて、生活再建、事業の早期復旧のために被害調査、捜索本人確認等々重要な役割を担っている。

事業継続力強化に取り組む  
目的

当社は次の3点を目的に事業継続計画に取り組んでいる。

- 1.大規模自然災害時において、**従業員および家族の人命**を最優先とし、社員の雇用と資産を守る。
- 2.契約者および**地域社会**の防災・減災に貢献する。
- 3.自然災害発生の際、**被災した契約者の事故対応**（事故受付、保険金支払手続き等）を迅速に行うため、当社の被害を極小化し、事業を継続させる。



自然災害等の発生が  
事業活動に与える影響

ハザードマップを基にした被害想定は、自社に影響を及ぼす最大の自然災害は地震である。

(人員に関する影響) (ヒト)

営業時間中に被災した場合、設備の落下、避難中の転倒などにより、けが人が発生する。また、夜間に発災した場合、翌営業日の従業員の参集が困難となる。併せて、従業員の家族へも被害が生ずる。これら被害が事業活動に与える影響として、復旧作業の遅れ、事業再開時において、特定の従業員が専属で担当している業務再開が困難となることが想定される。

(建物・設備に関する影響) (モノ)

事業所の建物は、鉄骨3階建て耐震基準を満たしている為、揺れによる建物自体への直接被害は軽微。一方、設備は、停電が

発生すれば、一時的に停止。また、揺れにより生産機器が損傷するほか、配管や配線類が断裂する。インフラについては、電力・水道は1週間程度、都市ガスは2週間程度、供給が停止する想定される。

EX:保険VOSを活用中⇒

### (資金繰りに関する影響) (カネ)

過去1年間における一般管理費の月平均額、1か月分の現預金を準備している。また1か月分の手数料(売上)は保険会社より月末に振り込まれるのでキャッシュベースは余力あり。

### (情報に関する影響) (情報)

契約情報等の顧客情報は保険会社のデータベースで管理しているため影響はない。その他の顧客データはPCサーバー内に一部保管されているが限定的であり、クラウド上に保管されているため影響なし。

### (その他の影響)

通常時の契約更改手続きと同時に、被災者への保険金請求対応業務が大幅に増えることが予想される。

### 3 事業継続力強化の内容

#### (1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	社内にいる従業員の避難	発災後直ぐに	自然災害に応じた避難場所と避難経路を設定し、従業員内で共有している。
		社外にいる従業員の安否確認	発災後直ぐに	災害時の連絡網を作成。 また電話連絡がとれない場合はグループLINEを使用する。
		来客者への避難誘導	発災後直ぐに	従業員と同様に自然災害に応じた避難場所と避難経路を設定し、誘導方法を共有している。

2	非常時の緊急時体制の構築	災害対策本部を設置。代表取締役である店主を本部長とする	発災後直ぐに	災害対策本部の組織図を作成し、従業員の役割を明確化する（役割分担表の作成）
3	被害状況の把握 被害情報の共有	事務所の被害状況と影響を確認。当該情報を災害対策本部の各責任者で共有し、保険会社および主要取引先・所属商工会に報告	発災後 24 時間以内	「建物・設備被害確認チェックシート」を作成し、確認手順等を整理。主要顧客および取引先の緊急連絡先リストの作成および定期的なメンテナンスを行う

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備  (ヒト)	<現在の取組> ・緊急参集担当者として代表者を責任者として明確化し緊急時招集社員を決めている。 <今後の計画> ・平時の事故受付は営業担当者であるが、災害時には事務社員複数名の受電体制とするための教育と訓練を行う。
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入  (モノ)	<現在の取組> ・非常用電源の確保のため「ガスボンベ発電機 1 基」購入した。 <今後の計画> ・「携帯用太陽光発電 2 台」の購入予定

C	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保  (カネ)	<現在の取組> ・会社現預金 300 万円は普通預金 ・建物および設備什器を補償の対象とした火災保険の加入 <今後の計画> ・取引先金融機関の緊急融資についての確認を実施する
D	事業活動を継続するための 重要情報の保護  (情報)	<現在の取組> ・契約情報は保険会社及び保険 VOS のサーバーで管理をしている ・主要顧客データは紙ベースでの保管だけではなく、クラウド上での管理ソフトの保険 VOS システムを活用済み。 <今後の計画> ・予備の PC 購入を検討する。



(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	あいおいニッセイ同和損害保険(株)神戸支店 明石支社
住所	兵庫県明石市大明石町1丁目5-4
代表者の氏名	支社長 佐々木孝則
協力の内容	1, PC ダウンの時の情報提供 2, 事故請求及び保険金支払いの協力、災害対策本部との連携。 3, 自社と顧客の被災情報の共有。 4, 救援物資の支給及び調達 5, 運転資金調達方法等の協力



5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
事前対策	非常用電力確保のための発電機	自己資金	110千円
事前対策	事業活動総合保険	保険金	3000千円

6 その他

(1) 関係法令の遵守（必須）

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。	○ レ

(2) その他事業継続力強化に資する取組（任意）

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度（※1）に基づく認証を取得しています。	
ISO 22301 認証（※2）を取得しています。	
中小企業 BCP 策定運用指針に基づき BCP を策定しています。	○ レ

（※1）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※2）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格

20211220 近畿第 2 号  
令和 3 年 12 月 22 日

有限会社エビス・インシュアランスサービス  
代表取締役 田中 祥仁 殿

近畿経済産業局長 伊吹 英明



事業継続力強化計画に係る認定について

令和 3 年 12 月 2 日付けをもって申請のあった事業継続力強化計画については、中小企業等経営強化法第 56 条第 1 項の規定に基づき認定する。

令和3年12月2日申請  
令和3年12月6日受付  
令和3年12月22日認定

16日間



様式第 28

事業継続力強化計画に係る認定申請書

令和 3 年 12 月 2 日

近畿経済産業局長 殿

住 所 神戸市西区北別府 4 丁目 15-2

名 称 有限会社エビス・インシュアランスサービス

代表者の役職及び氏名 代表取締役 田中祥仁



中小企業等経営強化法第 56 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

**【注意】現在は紙ベースの認定通知書は発信されません。**

1 か月以内目安で申請者へメール返信本文から g-biz にアクセスし PDF でダウンロード（押印なし）となります。



自然災害単独申請編



代協会員のための

# 事業継続力強化計画 認定申請書書き方ガイド

【ご使用の際の注意】  
ガイド内の各項目ごとの記載文章はサンプルですので、自社の申請書に  
そのまま転記しないでください。

2021年8月1日



一般社団法人  
日本損害保険代理業協会  
INDEPENDENT INSURANCE AGENTS OF JAPAN, INC.



代協会員向け



# 事業継続力強化計画認定制度 申請支援マニュアル

まずは**防災意識**の  
自己チェックから  
始めよう！



2021年8月 (Ver 4)

一般社団法人  
日本損害保険代理業協会

INDEPENDENT INSURANCE AGENTS OF JAPAN, INC.



# ジギョケイ申請書を下書きしたら代理店経営サポートデスクへ！

代協会員専用

代理店経営サポートデスク

支援メニュー！

ジギョケイWeb申請前  
チェック&無料アドバイス

- ・申請Webのみ ※紙申請不可
- ・自然災害対策だけでなく、感染症、サーバー対策についても記載・申請する書式となっています。

自然災害単独申請編



代協会員のための

事業継続力強化計画  
認定申請書書き方ガイド

【ご使用の際の注意】  
ガイド内の各項目ごとの記載文章はサンプルですので、自社の申請書に  
そのまま転記しないでください。

2021年8月1日



＜申請書送信先メールアドレス＞

[agsupport@nihondaikyo.or.jp](mailto:agsupport@nihondaikyo.or.jp) (担当：粕谷)

直通電話：03-6268-0788 ※毎週水曜10:00~14:00



一般社団法人  
日本損害保険代理業協会  
INDEPENDENT INSURANCE AGENTS OF JAPAN, INC

